

すみやかに

原 発 撤 退 を



吉村知事(左)に要望する
ゆり子県議(右)

共産党が知事へ11項目要望

日本共産党山形県委員会の本間和也委員長と私渡辺ゆり子は6月29日、吉村美栄子知事に対し、東日本大震災に係る要望書(11項目)を提出、懇談しました。

知事先頭に避難者の要望聞き支援を

伝え、党が国民的討論をよびかけている「原発からのすみやかな撤退、自然エネルギーの本格的導入を」の提言を説明しました。

吉村知事が記者会見(6月21日)で「原発をやめ自然エネルギーへの転換が必要」と述べたことについて、党の考えと同様であることを



2011年7月10日
- 5号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

被災地から県内への避難者、特に福島県からの方が増えています。

6月30日
現在、合計6492人(うち福島県から5518人)です。せめて夏休み中だけでものびのび子どもたちを遊ばせたいという方の問い合わせも出てきていることです。

「原発ゼロ」への声を広げよう

福島県内では、女子高校生たちが「私は結婚できない。どんな子どもが産まれるか」と放射能汚染の影響を心配する会話をしていると聞きました。

『期限を切って原発からの撤退を決定し、自然エネルギーの本格的導入を』の思



原発からの撤退を街頭から訴える
ゆり子県議 = 6月21日、山形市

やるべき」と述べました。震災被災者・避難者支援については、県内で受け入れられた民間住宅等の二次避難先で孤立させない支援が課題となっていると指摘し、知事を先頭とした県幹部が直接要望を聞き、国への要望

を含めた支援を表明することを求めました。吉村知事は、「いいご提案をいただいたと思っております。(中略)隣県だからできることですから、できるだけ生の声をお聞きしながら対応していきたいと思えます」と述べました。

被災者支援の取り組み状況は

6月29日の商工観光常任委員会、5月臨時会で予算化された震災被災者支援の温泉宿泊ツアーの実施状況について質問しました。

小野真哉 観光交流課長は、「6月24日現在、20市町村から企画認定の申請があり15回のツアーが実施され、宮城や福島から862人が県内を訪れた。当初3000人の予算を確保したが、募集枠5000人を超えている」と答えました。

また、聞き取りを行った蔵王温泉の状況についても取り上げ、「関西や関東の高校生、スキー研修などの1〜2年先の予約が震災後キャンセルになっている。温泉街の旅館・ホテルはごも客が激減し、回復に時間がかかっている、何とか雇用維持に奮闘している現状」と発言、山形を含めた東北一体の観光振興の取り組み強化を求めました。

温泉街の客数激減

関係者と調整していきたい」と答えました。

金持ち優遇の税制に反対

本会議で反対討論

6月27日、県議会6月定例会に、国の地方税法改正に伴う県税条例の一部改正条例の議案が追加提案されました。

私は、翌28日、採決に先立ち本会議で反対討論に立ちました。

一番の問題は、証券優遇税制を温存している点で、株取引に関わる税率20%を10%に引き下げ、その特例期限を繰り返し延長してきたこと、一部

の高額所得者が減税の恩恵を受けていることを指摘しました。「東日本大震災で生活基盤を失った方が多数にのぼっている時、とるべき道は、大資産家への思いやりと減税ではなく、国民の暮らしと雇用を最優先させる必要がある」と反対理由を述べました。採決で反対したのは、共産党の私一人でした。